

# 環境エネルギーニュース

(株)ベーシック

〒438-0808

静岡県磐田市豊田8-1

TEL: 0538-35-7203 / FAX: 0538-35-7364

ホームページURL: <https://basic-pps.com/>

平成28年5月号

5月27日

新電力の普及を推進する役割を担う電力広域的運営推進機関が、5月10日に発表した4月末時点の新電力への切り替え状況によると、全国約7,800万件の電力契約数の1.2%に当たる約82万件が新電力の切り替えを行っています。

この数が多いか少ないかを判断するのは困難ですが、申し込み数の推移を見る限り、新電力へ切り替えを申し込む数が、右肩上がり増加していることは間違いありません。

次に、この82万件の内訳を見ていくと、東京電力エナジーパートナーの管内が約52万件と約6割を占め、関西電力管内が18万件、中部電力管内が4万件と、この3社が電力を供給する地域での申し込みが、9割以上を占めていることがわかります。

新電力の切り替えシェアに関しては、東京ガスが他を圧倒。5月10日発表のプレスリリースによると、申し込み件数が30万件を突破しています。切り替えシェア2位の大阪ガスは、4月26日時点の申し込み数が12万5千件を超えたことを発表しており、この2社で新電力の切り替えシェアの約5割を占めています。弊社が代理店を行なっているイーレックスは家庭・低圧部門で5月12日に1万件を達成したとの事です。

節電お役立ちニュース

代表取締役

## 平成28年度エネ合の概要

名倉 篤史

【工場・事業場単位】

既設設備・システムの入替えや製造プロセスの改善等に向けた改修、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入により、工場・事業場単位での省エネ・電力ピーク対策や事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用を補助します。

その際、省エネ法との連携を重視し、より高い水準の省エネの取組を促します。

また、トップランナー制度対象機器を導入する場合、トップランナー基準を満たす製品を対象を限定します。

・補助対象者: 全業種の法人及び個人事業主

※※中小企業に該当しない会社法上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社等(みなし大企業を含む。))は、中長期計画に基づき、実施される事業のみに限る。

※1事業者あたりの申請可能な事業所数に上限を設けられる可能性あり

・補助対象事業:

I. 省エネルギー設備導入事業

工場、事業場等において先進的な省エネルギー設備等の導入を行う事業。複数の工場間で一体となって行う事業についても対象

II. 電力ピーク対策設備導入事業

工場、事業場等において電力ピーク対策に資する設備等の導入を行う事業

※ 大企業については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

(昭和54年法律第49号)第14条第1項に基づく中長期計画書に

記載されている内容の設備導入等であることを申請にあたって必須とする。

・補助率: 省エネ設備導入、電力ピーク対策 1/3

エネマネ事業者を活用した事業 1/2

・補助対象経費: 設計費、設備費、工事費

◎予算 : 515億円(新規事業分160億円?(推定))

(新規事業分及び事務費で175.5億円)

(平成28年度概算要求1,260億円)

(平成27年度410億円(新規事業分210億円))

・公募期間: 平成28年6月6日(月)～平成28年7月1日(金)※17:00必着

※白熱灯と蛍光灯の国内での製造と国外からの輸入がだんだん少なくなります。困る前に入替えのご検討を

ご拝読頂き、誠にありがとうございます。今後もお役立ち情報を定期的に配信していきますので宜しくお願い致します。

省エネ対策・新電力についてはお気軽にお問い合わせください。 TEL: 0538-35-7203

今後、情報が不要な方は弊社営業又はinfo@basic-co.jpに配信不要な旨のご連絡をください。